



北海道

平成25年度臨時總會議案

日時 平成25年8月22日 午後1時
場所 札幌市中央区北1条西6丁目
ホテル札幌ガーデンパレス

北海道土地改良事業団体連合会

(愛称：水土里ネット北海道)

平成 2 5 年度臨時總會次第

1. 開 会
2. 会 長 挨 拶
3. 2 1 世紀土地改良区創造運動 北海道大賞地区表彰式
4. 来 賓 挨 拶
5. 祝 電 披 露
6. 議 長 選 出
7. 議事録署名人選出
8. 議 題
 - 議案第 1 号 平成 2 4 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について
 - 議案第 2 号 平成 2 5 年度収入支出補正予算について
 - 議案第 3 号 一般基本財産積立金の費消について
 - 議案第 4 号 役員の補欠選任について
9. 決 議
10. 閉 会

目 次

議案第 1 号 平成 2 4 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について.....	1
議案第 2 号 平成 2 5 年度収入支出補正予算について.....	2 8
議案第 3 号 一般基本財産積立金の費消について.....	3 2
議案第 4 号 役員の補欠選任について.....	3 3

議案第 1 号

平成 2 4 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに
財務諸表の承認について

この会の平成 2 4 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について
別記のとおり承認を求める。

平成 2 5 年 8 月 2 2 日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞 野 弘

平成24年度事業報告書

第1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 技術援助及び技術協力事業

(1) 調査設計事業等の実施

区分	事業名	種別	計画事業費	実施事業費	実施達成率	備考
補助事業	調査設計等	団体営調査設計他	23,400	23,400	100.0	
受託事業	受託調査設計	経営体育成他	593,000	599,486	101.1	各種道営事業
	一般調査設計	農業集落排水他	407,000	408,793	100.4	会員団体よりの受託等
	計		1,000,000	1,008,279	100.8	
合計			1,023,400	1,031,679	100.8	

(2) 技術援助（出向）事業の実施

技術援助事業は次のとおり実施した。

事業名	団体数(団体)		職員数(人)		事業費(千円)		
	計画	実施	計画	実施	計画	実施	実施率
技術援助事業	8	8	9	9	56,000	55,110	98.4%

2. 水土里支援事業

(1) 水土里ネット支援事業

土地改良区（水土里ネット）が農業・農村の環境の保全や多面的機能の発揮、地域資源の保全管理等の地域活動を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、本会は関係機関・団体と連携を図りながら本運動の啓発及び推進・支援を行うとともに、模範となる運動を展開している土地改良区を表彰し、その活動を紹介した。

(2) 組織運営強化支援事業

土地改良区をはじめ会員団体の組織運営基盤の強化に資するため、関係機関・団体と連携して、農業農村整備をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の収集・提供を行うとともに、適宜に土地改良区委員会、土地改良区理事長・役職員研修会等を開催し、諸課題の検討・意見交換を行った。また、土地改良区の統合整備や複式簿記の導入、維持管理計画の変更などについて、関係機関と連携を図りながら助言を行った。

(3) 水土総合強化推進事業

1) 土地改良施設管理円滑化事業

① 土地改良施設の診断・管理指導

土地改良施設の点検、整備、操作等の管理に関する専門的な診断・管理指導を行った。

区分	土地改良区等指導件数(団体)				施設等指導件数(施設)						
	土改区	土改区 連合	市町村	計	ダム	頭首工	揚排水機	ため池	用排水路	その他	計
定期診断指導	23	1	-	24	5	15	20	0	0	0	40
要請による診断指導	33	-	1	34	3	6	32	0	86	0	127
計	56	1	1	58	8	21	52	0	86	0	167

②施設管理等に関する苦情・紛争の調停等

- ・土地改良事業に関する苦情・紛争等対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置して、土地改良区等からの相談に対応するとともに、顧問弁護士を配置して、複雑・高度な相談等に対応した。

◇相談事項 土地改良事業計画、組織運営、維持管理、土地改良法、換地・集団化 ほか

◇相談件数 26件（文書回答20件、面接6件）

うち顧問弁護士相談件数 5件

- ・非補助土地改良事業推進支援

土地改良区に対し、非補助土地改良事業制度に関する知識の醸成を図るため、道及び日本政策金融公庫と連携し、研修会、パンフレットの作成・配布、現地啓発・指導等を行った。

2) 土地改良換地等強化事業

研修計画に基づき、市町村、土地改良区、土地連等の職員及び換地委員等に対する研修並びに換地業務の計画地区・実施地区の指導等を行った。また、経営体育成等基盤整備事業が完了した地区について、土地改良区等が行う農用地の利用集積に関する指導及び助言を行った。

1) 新規担当者研修

① 研修人員 151名（換地業務担当者）

② 期間・場所 平成24年6月～平成24年11月まで 期間中、9日間 … 札幌市

③ 研修内容 土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地設計基準、換地選定、確定測量、
国有地等処理、一時利用地指定、換地計画書作成等の実習、登記

④ 講師 法務局・道・本会

2) 換地計画実務研修

① 研修人員 92名（換地士及び換地業務担当者）

② 期間・場所 平成24年7月～平成25年2月まで 期間中、6日間 … 札幌市

③ 研修内容 土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地計画、測量、登記、民法、戸籍法、
農地法等関係、道路法、河川法、国有財産法

④ 講師 本会

3) 換地委員等実務研修

① 研修人員 157名（換地委員及び役員等）

② 期間・場所 平成24年7月～平成24年11月まで 期間中、5日間 … 芦別市、滝川市他

③ 研修内容 換地の知識、換地委員の役割、農地法、農地転用、換地と利用権、換地と税

④ 講師 道・本会

4) 農地利用集積推進対策

① 指導及び助言（指導地区4地区）

5) 換地事務指導業務

① 指導地区数 … 9地区

(4) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

用排水路等を管理する土地改良区等に対し、子どもたちの用排水路等への転落事故未然防止に向けて、学校や幼稚園等と連携を密にした注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター、ノートを斡旋した。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入

土地改良区等が維持管理する施設で発生する事故及び傷害に対処するため、施設賠償責任保険等の加入業務を行い、事故発生時には速やかに状況確認を行うとともに保険会社への対応、調整を図った。

項目	保険区分	農業用排水施設等賠償責任保険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加入団体数		97団体	72団体	67団体
加入用排水路総延長		13,847Km	—	—
加入者数		—	26,960名	860名
総事故件数		6件	3件	—
保険対象事故件数		1件	3件	—

3. 農地・水保全管理支払交付金対策の支援

北海道農地・水保全管理対策協議会に参画し、その事務局として業務方法書等に基づき、地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの農業用排水路等の長寿命化等のための取り組みへの支援を行った。

- ・共同活動支援： 102市町村 689地区
- ・向上活動支援： 13市町村 52地区

4. 水土里情報センター事業

(1) 水土里情報システム運用事業

地域における情報の共有化と相互利用のための水土里情報システム（Web型Gis）の運用管理を実施し、利用団体が農地等地図情報データベースを有効に活用できるための支援を行った。

(2) 水土里情報支援事業

地域農業の体質強化に向け、農地等地図情報データベースの充実や更新に係る支援のほか、このデータベースを活用した施設等管理システムの構築等の支援を行った。

5. 施設管理事業

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の機能保持等を目的とした本事業を推進した。

事業実績表

団 体 数				施 設 数 及 び 事 業 費							備 考
土改区	農 協	市町村	計	区 分	ダ ム	頭首工	揚排水 機 場	用排水路	ため池	計	
41	-	-	41	施設数(施設)	2	6	28	19	2	57	
				事業費(千円)	12,600	62,000	172,810	100,200	6,800	354,410	

2) 施設改善特別対策事業

水田農業経営確立対策に関連し、転作の実態及び変化等に対応して施設の改善を行う本事業を推進した。

事業実績表

団 体 数				地 区 数 及 び 事 業 費					備 考
土改区	農 協	市町村	計	区 分	揚水機場	用排水路	水門・分水等	計	
17	-	-	17	地区数(地区)	-	34	-	34	
				事業費(千円)	-	193,200	-	193,200	

(2) 施設台帳の作成管理等業務

農道の整備及び管理事業を円滑に推進するため、農道管理主体である市町村により農道台帳の作成等の業務が行われているが、本会は農道の実情の把握に努めるとともに、農道台帳の副本管理の業務を行った。

- ・農道台帳整備 対象市町村 74 農道延長 約2,336km

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体役職員の農業農村整備事業の推進等に係る知識の涵養、資質の向上等を図るための研修、講習会を次のとおり実施した。

1) 土地改良区理事長・役職員研修会

農業農村整備事業等の展開方向やT P Pの影響、農業用水を活用した小水力発電の可能性等について情報を共有するため、土地改良区役職員を対象とした研修会を実施した。

- ・ 参加人員 320名
- ・ 期間・場所 平成25年2月27日 札幌市 札幌パークホテル
- ・ 研修内容 「農業農村整備事業の情勢」「土地改良と地域のかかわり」「T P Pと北海道農業への影響」「小水力発電の導入に向けた検討」 ほか
- ・ 講師 道開発局、道、学識者など

2) 土地改良区運営に関するワークショップ

土地改良区の今後の運営に係る課題と対策等について、土地改良区職員を対象としたワークショップを実施した。

- ・ 参加人員 21名
- ・ 期日・場所 平成25年2月28日 札幌市 北農健保会館
- ・ 研修内容 「土地改良区の今後の運営に係る課題と対策」など
- ・ 講師 全国農村振興議員連盟

2. 広報・広聴活動

会報やホームページ等により本会事業等の情報発信を行うとともに、土地改良区や道開発局、道、関係農業団体等と連携を図りながらイベント等で農業・農村の多面的機能や農業農村整備事業の役割・重要性等をPRした。また、会員団体に対し土地改良関係資料等の配布・斡旋を行った。

(1) 会報の発行

会員団体及び関係機関・団体等に対し本会事業の取り組み等について情報提供するため、定期的に会報を発行した。(発行回数6回、2,100部/回)

(2) 情報の提供等

会員団体をはじめ関係機関・団体に対して、土地改良関係資料や参考刊行物の配布、斡旋等を行ったほか、農業農村整備事業等に関する情報を適期に発信した。

また、本会の事業取組等について、ホームページで情報提供、情報発信した。

(3) 農業農村整備事業のPR活動の実施

農業・農村の役割や農地・農業用水等の維持保全の大切さ等を一般市民の理解を得るために、関係機関・団体が行う農業・農村PRイベントに積極的に参画したほか、土地改良区が実施する農業体験学習などのイベントや広報活動に対し支援・協力した。

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

(1) 農業農村整備事業制度等の検討

道内関係機関・団体をはじめ全国水土里ネット等と協議を行いながら、事業制度の改善要望等について検討を行った。

(2) 関係機関との連絡調整

農政の動向等を踏まえ、道開発局、道及び関係団体等と連携を密にし、農業農村整備事業等の円滑な推進に努めた。

2. 道内外における土地改良事業の調査

- ・ 道と連携し、道内における農業農村整備優良地区(道営事業)の調査を実施した。
- ・ 本土復帰40年目となる沖縄県の、これまで行われてきた農業用水の確保や軍用地の農地への再整備等についての視察研修(第35回全国土地改良大会への参加)を実施した。

3. 水土里機能保全等に関する調査研究

農地や水利施設等の保全管理及び整備履歴等に係る記録の充実が求められていることを踏まえ、モデル地域における整備履歴等のデータ整備を行うなど、道との緊密な連携の下、農地や水利施設等の保全整備手法確立のための調査研究を実施した。

4. 小水力発電に関する調査研究

農業水利施設を活用した小水力発電等の整備推進を行うため、施設導入に必要な課題等について、全国水土里ネットや関係機関・団体と連携し調査研究を行った。特に、平成24年4月に設立された「全国農業用水小水力発電推進協議会」（事務局：全国水土里ネット）に参画するとともに、道農政部と本会が事務局となり、小水力発電の導入検討等を進めている市町村、土地改良区の賛同を得て、平成25年3月に「北海道農業水利施設小水力発電推進協議会」を立ち上げ、小水力発電の導入に関する情報提供、課題の検討等を行った。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策事業

土地改良事業の円滑な推進を図るとともに、事業を契機とした意欲と能力のある経営体への農地集積等に取り組む地域に対し、農家負担金の軽減と計画的償還の一層の円滑化を図るため、次の事業を実施した。

(1) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金の貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の農家負担額の5/6を限度額に無利子資金の貸し付け及び貸付金の償還を行う本事業を実施した。

団体数	地区数	支援資金借入額	支援資金償還額
52	184	815,573千円	1,122,641千円

(参考) H19～H24年度 借入総額 16,865,220千円（認定地区数 234）
H19～H24年度 償還総額 4,413,604千円

2) 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、平成21～27年度までの7年間、受益者負担金の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

団体数	地域数	利子助成額
46	102	946,500千円

(参考) H21～H24年度 利子助成総額 2,334,000千円（認定地域数 102）

3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業の負担金の償還利息に相当する額を助成する本事業の該当はなし。

団体数	地区数	利子助成額
—	—	—千円

(参考) H24年度 利子助成総額 1,117千円（該当地区数 2）

4) 土地改良負担金償還平準化事業（利子補給）

土地改良事業の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借入れ、後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

団体数	地区数	平準化資金借入額	利子補給額
31	148	76,460 千円	117,995 千円

(参考) H2～H24 年度 借入総額 42,848,037 千円 (認定地区数 188)
H2～H24 年度 利子補給総額 8,539,561 千円

5) 特別型国営事業計画償還助成事業（利子助成）

特別型国営事業の新計画償還制度適用地区において、地元負担に係る償還利率が一定の割合を超える部分を利子助成する本事業を実施した。

団体数	利子助成額
1	9,276 千円

(参考) H5～H24 年度 利子助成総額 156,513 千円 (認定地区数 1)

6) 担い手育成支援事業（利子助成）

土地改良事業の受益者負担金を償還中で担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する本事業を実施した。

団体数	地区数	利子助成額
24	27	59,275 千円

(参考) H7～H24 年度 利子助成総額 11,446,192 千円 (認定地区数 293)

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業（道単独補助事業）

土地改良負担金償還平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入し後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

団体数	地区数	特別対策資金借入額	利子補給額
6	13	9,056 千円	2,207 千円

(参考) H5～H24 年度 借入総額 524,998 千円 (認定地区数 25)
H5～H24 年度 利子補給総額 95,247 千円

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動等

(1) 国等への提案・要請活動

会員団体のニーズを踏まえて、農業農村整備事業等の円滑な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現、T P P協定交渉参加反対等について、国をはじめ関係機関等へ提案・要請した。

月 日	提 案 ・ 要 請 事 項	要 請 先
4月 6日	T P P協定交渉に関する要請（道農業・農村確立連絡会議の構成団体 合同要請）	関係国会議員、農水省、経産省、 外務省、内閣国家戦略室
5月12日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、道議会議員
5月21日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	農水省農村振興局
7月 7日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、道議会議員
7月17日 ～ 18日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、国交省 総務省
8月27日	T P P協定交渉に関する要請（道農業・農村確立連絡会議の構成団体 合同要請 ※本会は書面参加）	関係国会議員、農水省、経産省、 外務省、内閣国家戦略室
8月31日	本会臨時総会で「農業農村整備事業の推進等を求める決議」を採択し 要請	関係国会議員（送付）
9月15日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	前農林水産大臣、関係国会議員
9月26日 ～ 27日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、国交省
10月23日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	道議会議員
11月13日 ～ 14日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、国交省 総務省
11月16日	T P P協定交渉に関する要請（道農業・農村確立連絡会議の構成団体 合同要請 ※本会は書面参加）	関係国会議員、農水省、経産省、 外務省、内閣国家戦略室
11月17日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、道議会議員
12月25日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、国交省
12月27日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	道議会議員
1月17日 ～ 18日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、国交省
2月27日	T P P協定交渉に関する緊急要請（道農業・農村確立連絡会議等の構 成団体合同要請 ※本会は書面参加）	関係国会議員、内閣官房、 農水省、経産省、外務省
3月18日	T P P協定交渉に関する緊急要請（道農業・農村確立連絡会議の構成 団体合同要請）	関係国会議員、農水省
3月29日	本会通常総会で「農業農村整備事業の推進等を求める決議」を採択し 要請	関係国会議員（送付）
3月29日	本会通常総会で「T P P協定交渉等に関する決議」を採択し要請	関係国会議員（送付）

2. 会議及び委員会等の開催

(1) 総 会

1) 臨時総会

- ・日時・場所 平成24年8月30日 13時
札幌市 ホテルポールスター札幌「ポールスターホール」
- ・総会を構成する会員数…335団体 定足数…168団体 出席数…315団体
- ・議長及び議事録署名人
議 長… 続 木 俊 一 氏 (新十津川土地改良区 理事長)
議事録署名人…会 員 吉 野 敬 一 氏 (新篠津土地改良区 理事長)
池 沢 和 義 氏 (当麻土地改良区 理事長)
理 事 塩 尻 芳 央 氏 (神竜土地改良区 理事長)
鈴 木 幹 男 氏 (狩場利別土地改良区 理事長)
- ・議 件
議案第1号 平成23年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について
議案第2号 平成24年度収入支出補正予算について
議案第3号 一般基本財産積立金の費消について

2) 通常総会

- ・日時・場所 平成25年3月28日 13時
札幌市 ホテルポールスター札幌「ポールスターホール」
- ・総会を構成する会員数…335団体 定足数…168団体 出席数…306団体
- ・議長及び議事録署名人
議 長… 続 木 俊 一 氏 (新十津川土地改良区 理事長)
議事録署名人…会 員 武 田 八 郎 氏 (篠津中央土地改良区 理事長)
伊 林 正 氏 (大雪土地改良区 理事長)
理 事 山 田 英 雄 氏 (厚真町土地改良区 理事長)
川 端 義 幸 氏 (新ひだか土地改良区 理事長)
- ・議 件
議案第1号 平成24年度収入支出補正予算について
議案第2号 平成25年度事業計画及び収入支出予算の設定について
議案第3号 平成25年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について
議案第4号 平成25年度調査設計事業賦課金の徴収方法について
議案第5号 平成25年度技術援助事業賦課金の徴収方法について
議案第6号 平成25年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について
議案第7号 役員報酬について
議案第8号 短期借入金について
議案第9号 一般基本財産積立金の費消について
議案第10号 役員の補欠選任について

(2) 理 事 会

- ・第1回
日時・場所 平成24年6月12日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 総務金融委員会委員の選任について 外12件
- ・第2回
日時・場所 平成24年8月7日 13時30分 札幌市 京王プラザホテル札幌
議 件 平成24年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について 外1件
- ・第3回
日時・場所 平成24年12月12日 15時 札幌市 本会会議室
議 件 農業用水小水力発電推進部会の設置について
- ・第4回
日時・場所 平成25年3月6日 15時30分 札幌市 ホテル札幌ガーデンパレス
議 件 平成24年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について 外5件

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

・第1回

日時・場所 平成24年7月3日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 今回の監査の日程、方針、分担について 外1件

・第2回

日時・場所 平成24年12月11日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度支部中間監査の結果について 外2件

・第3回

日時・場所 平成25年3月13日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 平成25年度監査計画について 外2件

2) 監 査

①定期監査

・第1回

日時・場所 平成24年7月3日～5日 札幌市 本会会議室
目 的 平成23年度 本、支部決算監査

・第2回

日時・場所 平成24年12月11日～12日 札幌市 本会会議室
目 的 平成24年度定期監査

・第3回

日時・場所 平成25年3月13日～14日 札幌市 本会会議室
目 的 平成24年度定期監査

②臨時監査

日時・場所 平成24年10月23日～25日 弟子屈町、別海町、北見市
目 的 平成24年度 釧路、根室、オホーツク支部監査

(4) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

・第1回

日時・場所 平成24年7月26日 13時 札幌市 ホテルポールスター札幌
議 件 平成24年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について

・第2回

日時・場所 平成25年2月27日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について 外5件

2) 土地改良区委員会

・第1回

日時・場所 平成24年9月18日 15時00分 札幌市 本会会議室
議 件 平成25年度農業農村整備事業等の予算対策について 外4件

・第2回

日時・場所 平成25年2月26日 15時00分 札幌市 本会会議室
議 件 平成25年度農業農村整備事業に関わる土地改良区関連対策について 外2件

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理円滑化事業推進委員会

日時・場所 平成25年3月6日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度事業報告及び収入支出決算見込みについて
平成25年度事業計画及び収入支出予算案について

2) 換地等強化事業推進委員会

日時・場所 平成25年3月6日 11時 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度事業報告及び収入支出決算見込について
平成25年度事業計画及び収入支出予算案について

3) 土地改良負担金総合償還対策事業等審査委員会

・第1回

日時・場所 平成24年9月7日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の新規採択地区について 外4件

・第2回(持ち回り審査)

日時・場所 持ち回り審査基準日 平成24年10月9日
議 件 経営安定対策基盤整備緊急支援計画について

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

日時・場所 平成24年6月12日(理事会終了後) 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度21創造運動推進・支援計画について 外1件

※関連委員会

21世紀土地改良区創造運動表彰選考委員会

日時・場所 平成24年8月2日 11時00分 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度21創造運動北海道大賞等の選考について 外1件

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

・正副委員長会議

日時・場所 平成24年7月12日 12時15分 札幌市 ホテルKKR札幌
議 件 農業農村整備推進委員会への提案事項について 外

・委員会

日時・場所 平成24年7月12日 13時15分 札幌市 ホテルKKR札幌
議 件 平成25年度農業農村整備事業の推進等にかかる提案要請事項について 外

3. 支部活動の推進

(1) 諸会議等

1) 支部事務局長会議

・第1回

日時・場所 平成24年7月5日 15時 札幌市 本会会議室
議 件 平成25年度農業農村整備対策の推進等を求める要望書(案)について外4件

・第2回

日時・場所 平成25年2月21日 15時 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度支部運営費最終割当見込額について 外5件

(2) 活動状況

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、各種委員会活動や研修会を実施するとともに、事業の推進や制度改善等に係る提案、要請活動を行った。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。

(1) 北海道土地改良事業功労者表彰(本会会長表彰)

特別功労表彰(第38回)

- ・団体の部 3 団体
- ・個人の部 6 名

功労表彰(第51回)

- ・土地改良事業功労者 34 名
- ・優良職員 5 名

(2) 21世紀土地改良区創造運動表彰

- ・北海道大賞(本会会長表彰) 4 団体
- ・全国大賞(全国土地連会長表彰) 1 団体

(3) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

- ・農村振興局長賞 1 地区
- ・全国土地連会長賞 1 地区

(4) 平成24年度農林水産大臣表彰

- ・優良土地改良区 1 団体

(5) 全国土地改良功労者表彰（第54回全国土地連会長表彰）

団体表彰

- ・金章 2 団体
- ・銀章 2 団体
- ・個人表彰 2 名

(6) 全国土地改良大会表彰（第35回）

- ・農村振興局長表彰 2 名
- ・全国土地連会長表彰 1 名

5. 推進交付金の償還業務

食料・環境基盤緊急確立対策事業及び持続的農業・農村づくり促進特別対策事業にかかる借入金の元金、利息の償還業務を行った。

6. 職員部会の活動

(1) 諸会議

・職員部会

・第1回

日時・場所 平成24年6月27日 15時 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度職員部会研修会の概要について 外3件

・第2回

日時・場所 平成25年2月21日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 平成25年度職員部会事業計画（案）について 外2件

(2) 活動状況

農業農村整備事業に関わる調査研究等を通し、会員団体職員の情報の共有と資質向上等を図るため全道研修会を開催した。

- ・ 研修人員 141名
- ・ 期間・場所 平成24年10月4日 豊富町 豊富町温泉自然観察館
- ・ 研修内容 ①「北海道農業と再生可能エネルギーを考える」
②「サロベツの豊かな自然環境と地域におけるNPO活動」
③「水土里情報を有効的に利活用した取組みについて」
- ・ 講 師 稚内新エネルギー研究会、NPO法人サロベツ・エコ・ネットワーク、
本会水土里情報センター

7. その他の業務

(1) 第36回全国土地改良大会

平成25年9月11日に開催する、第36回全国土地改良大会（北海道大会）の円滑な運営を図るため、昨年8月7日に第36回全国土地改良大会運営委員会を設置した。

また、運営委員会設置にともない大会準備室を設置し、9月19日に事務局連絡会議、10月30日に事務局全体会議を開催し、基本計画（案）等について協議を行った。

(2) TPP（環太平洋経済連携協定）協定参加反対に対する行動

北海道農業・農村確立連絡会議（道内18機関・団体）及び北海道TPP問題連絡会議（道内22機関・団体）等と連携し、TPP協定交渉参加反対を求める要請活動を実施したほか、参加阻止に向けた決起大会等に積極的に参加した。

平成24年度 収入支出計算書総括表

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

〔収入の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 収 入	99,400,000	101,476,557	2,076,557
2	技 術 ・ 援 助 事 業 収 入	1,080,500,000	1,087,946,340	7,446,340
3	水 土 里 支 援 事 業 収 入	80,432,000	76,186,014	△ 4,245,986
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	86,000,000	85,166,945	△ 833,055
5	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 収 入	43,000,000	40,825,300	△ 2,174,700
6	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	852,937,000	852,938,180	1,180
7	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入	3,366,200,000	3,131,304,848	△ 234,895,152
8	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 収 入	2,103,000,000	2,102,225,448	△ 774,552
9	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 収 入	1,017,600,000	1,015,809,002	△ 1,790,998
10	そ の 他 収 入	388,180,000	369,396,983	△ 18,783,017
11	前 期 繰 越 金	113,309,000	113,309,786	786
収 入 合 計		9,230,558,000	8,976,585,403	△ 253,972,597

〔支出の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 支 出	212,419,000	164,386,637	△ 48,032,363
2	技 術 ・ 援 助 事 業 支 出	1,009,700,000	939,072,038	△ 70,627,962
3	水 土 里 支 援 事 業 支 出	98,532,000	90,617,494	△ 7,914,506
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	86,000,000	83,445,218	△ 2,554,782
5	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 支 出	43,000,000	40,825,300	△ 2,174,700
6	維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	852,937,000	852,935,000	△ 2,000
7	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 支 出	3,366,200,000	3,131,304,848	△ 234,895,152
8	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 支 出	2,103,000,000	2,102,225,448	△ 774,552
9	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 支 出	1,017,600,000	1,015,809,002	△ 1,790,998
10	そ の 他 支 出	406,170,000	384,988,478	△ 21,181,522
11	予 備 費	35,000,000	0	△ 35,000,000
支 出 合 計		9,230,558,000	8,805,609,463	△ 424,948,537
次 期 繰 越 収 支 差 額		—	170,975,940	—

平成24年度 収支計算書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

1. 収入の部

(単位：円)

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
1		管 理 収 入	99,400,000	101,476,557	2,076,557		
	1	賦 課 金	98,300,000	100,155,400	1,855,400		
		1 一 般 賦 課 金	18,300,000	18,367,400	67,400		
		2 特 別 賦 課 金	80,000,000	81,788,000	1,788,000		
	2	雑 収 入	1,100,000	1,321,157	221,157		
		1 預 金 利 息	100,000	31,895		68,105	
		2 雑 収 入	1,000,000	1,289,262	289,262		
2		技 術 ・ 援 助 収 入	1,080,500,000	1,087,946,340	7,446,340		
	1	技 術 ・ 援 助 収 入	1,080,500,000	1,087,946,340	7,446,340		
		1 補 助 金	11,500,000	11,500,000	—	—	
		2 調 査 設 計 賦 課 金	11,900,000	11,900,000	—	—	
		3 調 査 設 計 受 託 金	1,000,000,000	1,008,279,156	8,279,156		
		4 技 術 援 助 賦 課 金	56,000,000	55,110,207		889,793	
		5 雑 収 入	1,100,000	1,156,977	56,977		
3		水 土 里 支 援 収 入	80,432,000	76,186,014		4,245,986	
	1	農 地 ・ 水 保 全 管 理 対 策 収 入	38,000,000	37,934,011		65,989	
		1 受 託 金	38,000,000	37,934,011		65,989	
	2	組 織 運 営 支 援 収 入	18,100,000	13,920,003		4,179,997	
		1 受 入 施 設 賠 償 料	16,000,000	11,785,003		4,214,997	
		2 調 査 資 料 負 担 金	2,100,000	2,135,000	35,000		
	3	水 土 総 合 強 化 収 入	24,332,000	24,332,000	—	—	
		1 水 土 総 合 強 化 事 業 補 助 金	24,332,000	24,332,000	—	—	
4		水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	86,000,000	85,166,945		833,055	
	1	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	86,000,000	85,166,945		833,055	
		1 水 土 里 情 報 シ ス テ ム 運 用 受 託 金	36,000,000	35,438,105		561,895	
		2 水 土 里 情 報 支 援 事 業 受 託 金	50,000,000	49,728,840		271,160	
5		水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 収 入	43,000,000	40,825,300		2,174,700	
	1	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 収 入	43,000,000	40,825,300		2,174,700	
		1 受 託 金	3,000,000	825,300		2,174,700	
		2 調 査 設 計 事 業 調 整 積 立 預 金 取 崩 収 入	40,000,000	40,000,000	—	—	
6		維 持 管 理 適 正 化 収 入	852,937,000	852,938,180	1,180		
	1	維 持 管 理 適 正 化 収 入	552,016,000	552,016,580	580		
		1 事 業 賦 課 金	106,323,000	106,323,000	—	—	
		2 事 務 費 賦 課 金	13,467,000	13,467,580	580		
		3 補 助 金	106,323,000	106,323,000	—	—	

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
7	2	4	受 入 事 業 費 金	318,969,000	318,969,000	—	—
		5	受 入 事 務 費 金	6,934,000	6,934,000	—	—
			施 設 改 善 特 別 入 対 策 事 業 収 入	300,921,000	300,921,600	600	
		1	事 業 賦 課 金	57,960,000	57,960,000	—	—
		2	事 務 費 賦 課 金	7,341,000	7,341,600	600	
		3	補 助 金	57,960,000	57,960,000	—	—
		4	受 入 事 業 費 金	173,880,000	173,880,000	—	—
		5	受 入 事 務 費 金	3,780,000	3,780,000	—	—
			土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入	3,366,200,000	3,131,304,848		234,895,152
			負 担 金 軽 減 支 援 対 策 事 業 収 入	3,366,200,000	3,131,304,848		234,895,152
8	1	1	受 入 經 営 支 援 資 金	1,000,000,000	815,573,000		184,427,000
		2	受 入 經 営 支 援 資 金	1,170,000,000	1,122,641,000		47,359,000
		3	受 入 經 営 支 援 資 金	3,000,000	2,608,644		391,356
		4	受 入 基 盤 整 備 緊 急 支 援 助 成 金	946,500,000	946,500,000	—	—
		5	受 入 災 害 地 域 償 還 金	100,000	0		100,000
		6	受 入 子 平 準 給 付 金	119,000,000	117,994,952		1,005,048
		7	受 入 計 画 償 還 金	10,000,000	9,275,958		724,042
		8	受 入 担 い 手 育 成 金	60,000,000	59,275,000		725,000
		9	受 入 支 援 助 成 金	2,300,000	2,206,294		93,706
		10	受 入 子 平 準 給 付 金	55,300,000	55,230,000		70,000
9	1		食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 収 入	2,103,000,000	2,102,225,448		774,552
			推 進 交 付 金 収 入	2,103,000,000	2,102,225,448		774,552
10	1		受 入 交 付 金	2,103,000,000	2,102,225,448		774,552
			持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 収 入	1,017,600,000	1,015,809,002		1,790,998
10	1		推 進 交 付 金 収 入	1,017,600,000	1,015,809,002		1,790,998
			受 入 交 付 金	1,017,600,000	1,015,809,002		1,790,998
			そ の 他 収 入	388,180,000	369,396,983		18,783,017
			特 定 預 金 収 入	336,820,000	318,383,899		18,436,101
		1	一 般 基 本 財 産 積 立 預 金 取 崩 収 入	4,810,000	4,800,000		10,000
		2	調 査 設 計 事 業 調 整 積 立 預 金 取 崩 収 入	65,000,000	65,000,000	—	—
		3	技 術 助 強 化 積 立 預 金 取 崩 収 入	10,000	0		10,000
		4	役 員 退 任 功 勞 積 立 預 金 取 崩 収 入	500,000	0		500,000
		5	職 員 退 職 給 与 積 立 預 金 取 崩 収 入	260,000,000	243,358,414		16,641,586
		6	固 定 資 産 更 新 積 立 預 金 取 崩 収 入	6,500,000	5,225,485		1,274,515
	特 定 有 価 証 券 償 還 収 入	10,000	0		10,000		

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
款	項	目					
	1	特定有価証券 償還収入	10,000	0		10,000	
	3	特定預金利息	4,850,000	4,531,282		318,718	
	1	特定預金利息	4,850,000	4,531,282		318,718	
	4	特定有価証券利息	6,200,000	6,150,547		49,453	
	1	特定有価証券利息	6,200,000	6,150,547		49,453	
	5	貸付金収入	9,200,000	9,174,685		25,315	
	1	職員住宅 貸付金収入	9,200,000	9,174,685		25,315	
	6	貸付金利息	800,000	618,038		181,962	
	1	職員住宅 貸付金利息	800,000	618,038		181,962	
	7	受入公宅料	30,000,000	28,806,532		1,193,468	
	1	受入公宅料	30,000,000	28,806,532		1,193,468	
	8	固定資産 処分収入	300,000	1,732,000	1,432,000		
	1	固定資産 処分収入	300,000	1,732,000	1,432,000		
11		前期繰越金	113,309,000	113,309,786	786		
	1	前期繰越金	113,309,000	113,309,786	786		
	1	前期繰越 収支差額	113,309,000	113,309,786	786		
収 入 合 計			9,230,558,000	8,976,585,403		253,972,597	

2. 支出の部

(単位：円)

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
1		管 理 支 出	212,419,000	164,386,637		48,032,363	
	1	会 議 費	6,900,000	5,636,299		1,263,701	
	1	総 会 費	1,400,000	1,220,842		179,158	
	2	諸 会 議 費	5,500,000	4,415,457		1,084,543	
	2	人 件 費	979,800,000	954,886,196		24,913,804	
	1	役 員 報 酬	32,600,000	31,076,000		1,524,000	
	2	給 料 手 当	787,000,000	771,932,393		15,067,607	
	3	賃 金	4,200,000	4,099,018		100,982	
	4	法 定 福 利 費	152,000,000	144,047,123		7,952,877	
	5	福 利 厚 生 費	4,000,000	3,731,662		268,338	
	3	事 務 費	70,469,000	65,597,928		4,871,072	
	1	旅 費 交 通 費	9,000,000	8,740,430		259,570	
	2	需 用 費	9,358,150	6,382,312		2,975,838	
	3	役 務 費	3,500,000	3,089,640		410,360	
	4	使 用 料 ・ 賃 借 料	2,800,000	2,761,677		38,323	
	5	事 務 所 費	27,500,000	27,310,310		189,690	
	6	諸 税 負 担 金	9,725,100	9,725,100	—	—	
	7	表 彰 費	1,200,000	936,002		263,998	
	8	職 員 部 会 費	3,500,000	3,063,955		436,045	
	9	交 際 費	500,000	366,900		133,100	
	10	中 期 計 画 策 定 費	1,500,000	1,335,852		164,148	
	11	雑 費	1,885,750	1,885,750	—	—	
	4	支 部 費	73,000,000	41,388,343		31,611,657	
	1	支 部 運 営 費	73,000,000	41,388,343		31,611,657	
	5	共 通 管 理 費	△ 917,750,000	△ 903,122,129	14,627,871		
	1	共 通 管 理 費	△ 917,750,000	△ 903,122,129	14,627,871		
2		技 術 ・ 援 助 出 計 費	1,009,700,000	939,072,038		70,627,962	
	1	技 術 調 査 補 助 事 業 費	23,400,000	23,400,000	—	—	
	1	事 務 諸 費	8,296,190	8,296,190	—	—	
	2	共 通 管 理 費	15,103,810	15,103,810	—	—	
	2	調 査 設 計 費	934,000,000	865,352,336		68,647,664	
	1	賃 金	11,445,323	11,445,323	—	—	
	2	旅 費 交 通 費	18,000,000	15,680,480		2,319,520	
	3	需 用 費	31,000,000	28,492,944		2,507,056	
	4	役 務 費	6,500,000	6,168,643		331,357	

勘定科目				予 算 額	決 算 額	差 異		備 考					
No.	款・項		目			増	減						
款	項	目											
3	3	技術援助事業費	5	使用料・賃借料	44,881,362	38,996,775		5,884,587					
			6	委託料	75,000,000	74,683,940		316,060					
			7	事務所費	14,173,315	14,173,315	—	—					
			8	事業調整費	40,000,000	1,995,000		38,005,000					
			9	雑費	43,000,000	38,551,003		4,448,997					
			10	共通管理費	650,000,000	635,164,913		14,835,087					
						52,300,000	50,319,702		1,980,298				
			1	事務諸費	3,300,000	1,914,812		1,385,188					
			2	共通管理費	49,000,000	48,404,890		595,110					
						98,532,000	90,617,494		7,914,506				
	1	水 土 里 支 援 事 業 支 出 費	水 土 里 支 援 活 動 費	1	水 土 里 支 援 活 動 費	14,700,000	12,352,670		2,347,330				
				1	水 土 里 支 援 活 動 費	1,000,000	643,823		356,177				
				2	広 報 活 動 費	3,200,000	2,452,102		747,898				
				3	調 査 研 究 費	10,500,000	9,256,745		1,243,255				
				2	農 地 ・ 水 保 全 管 理 対 策 支 出	事 務 諸 費		38,000,000	37,934,011		65,989		
							1	事 務 諸 費	9,300,000	9,258,135		41,865	
							2	共 通 管 理 費	28,700,000	28,675,876		24,124	
				3	組 織 運 営 支 援 事 業 費	組 織 運 営 強 化 支 援 事 業 費		21,500,000	15,998,813		5,501,187		
							1	組 織 運 営 強 化 支 援 事 業 費	3,400,000	2,078,810		1,321,190	
							2	施 設 賠 償 保 險 料	14,313,973	10,537,543		3,776,430	
	3	調 査 資 料 費	1,600,000				1,196,433		403,567				
	4	水 土 総 合 強 化 事 業 費	共 通 管 理 費		2,186,027	2,186,027	—	—					
					24,332,000	24,332,000	—	—					
				1	施 設 管 理 円 滑 化 事 業 費	2,273,760	2,273,760	—	—				
				2	換 地 等 強 化 事 業 費	4,232,000	4,232,000	—	—				
				3	共 通 管 理 費	17,826,240	17,826,240	—	—				
						86,000,000	83,445,218		2,554,782				
1				水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出 水 土 里 情 報 シ ス テ ム 運 用 事 業 費	36,000,000	35,438,105		561,895					
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出 水 土 里 情 報 シ ス テ ム 運 用 事 業 費	共 通 管 理 費	1	賃 金	294,454	294,454	—	—					
			2	旅 費 交 通 費	819,520	819,520	—	—					
			3	需 用 費	7,316,925	7,316,925	—	—					
			4	役 務 費	200,000	50,088		149,912					
			5	使用料・賃借料	12,817,350	12,817,350	—	—					
			6	雑 費	1,098,983	687,000		411,983					
			7	共 通 管 理 費	13,452,768	13,452,768	—	—					

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
	2	水土里情報費 受託事業費	50,000,000	48,007,113		1,992,887	
	1	賃 金	2,500,000	1,208,578		1,291,422	
	2	旅 費 交 通 費	1,000,000	975,620		24,380	
	3	需 用 費	3,628,109	3,162,912		465,197	
	4	役 務 費	300,000	237,408		62,592	
	5	使用料・賃借料	500,000	350,704		149,296	
	6	雑 費	2,144,730	2,144,730	—	—	
	7	共 通 管 理 費	39,927,161	39,927,161	—	—	
5		水土里機能保全等 調査研究事業支出	43,000,000	40,825,300		2,174,700	
	1	水土里機能保全等 調査研究事業支出	43,000,000	40,825,300		2,174,700	
	1	事 務 諸 費	9,436,950	7,262,250		2,174,700	
	2	共 通 管 理 費	33,563,050	33,563,050	—	—	
6		維持管理適正化 事業支出	852,937,000	852,935,000		2,000	
	1	維持管理適正化 事業	535,975,000	535,974,000		1,000	
	1	事 業 抛 出 金	212,646,000	212,646,000	—	—	
	2	事 務 費 負 担 金	4,360,000	4,359,000		1,000	
	3	事 業 交 付 金	318,969,000	318,969,000	—	—	
	2	維持管理適正化 事業	16,041,000	16,041,000	—	—	
	1	事 務 諸 費	1,241,000	1,241,000	—	—	
	2	共 通 管 理 費	14,800,000	14,800,000	—	—	
	3	施 設 改 善 特 別 對 策 事 業 費	292,177,000	292,176,000		1,000	
	1	事 業 抛 出 金	115,920,000	115,920,000	—	—	
	2	事 務 費 負 担 金	2,377,000	2,376,000		1,000	
	3	事 業 交 付 金	173,880,000	173,880,000	—	—	
	4	施 設 改 善 特 別 對 策 事 務 費	8,744,000	8,744,000	—	—	
	1	事 務 諸 費	464,000	464,000	—	—	
	2	共 通 管 理 費	8,280,000	8,280,000	—	—	
7		土地改良負担金対策 事業支出	3,366,200,000	3,131,304,848		234,895,152	
	1	負担金軽減支援対策 事業支出	3,366,200,000	3,131,304,848		234,895,152	
	1	經 營 支 援 資 金 払 出 金	1,000,000,000	815,573,000		184,427,000	
	2	經 營 支 援 資 金 償 還 金	1,170,000,000	1,122,641,000		47,359,000	
	3	經 營 支 援 資 金 農 協 貸 付 手 数 料	3,000,000	2,608,644		391,356	
	4	基 盤 整 備 緊 急 支 援 助 成 金	946,500,000	946,500,000	—	—	
	5	災 害 地 域 償 還 助 成 金	100,000	0		100,000	
	6	平 利 子 補 給 金	119,000,000	117,994,952		1,005,048	

勘定科目				予 算 額	決 算 額	差 異		備 考	
No.	款・項		目			増	減		
款	項	目							
8		7	計画償還助成金	10,000,000	9,275,958		724,042		
		8	担い手育成支援金	60,000,000	59,275,000		725,000		
		9	助成金特別対策 償還利子補給金	2,300,000	2,206,294		93,706		
		10	事務費	11,389,355	11,389,355	—	—		
		11	共通管理費	43,910,645	43,840,645		70,000		
			食料環境基盤 推進交付金支出	2,103,000,000	2,102,225,448		774,552		
	1		事業費	2,102,100,000	2,101,338,448		761,552		
		1		借入金利息	21,100,000	20,692,448		407,552	
		2		借入金返済支出	2,081,000,000	2,080,646,000		354,000	
	2		事務費	900,000	887,000		13,000		
	9		1		99,603	86,603		13,000	
		2		800,397	800,397	—	—		
			持続的農業・農村 推進交付金支出	1,017,600,000	1,015,809,002		1,790,998		
1			事業費	1,016,000,000	1,014,648,002		1,351,998		
		1		借入金利息	63,000,000	62,194,002		805,998	
		2		借入金返済支出	953,000,000	952,454,000		546,000	
2			事務費	1,600,000	1,161,000		439,000		
		1		事務諸費	200,000	64,648		135,352	
		2		共通管理費	1,400,000	1,096,352		303,648	
10			その他支出	406,170,000	384,988,478		21,181,522		
		1		役員退任功労金	500,000	0		500,000	
	1		役員退任功労金	500,000	0		500,000		
	2		職員退職給与金	230,000,000	226,358,414		3,641,586		
	1		職員退職給与金	230,000,000	226,358,414		3,641,586		
	3		特定預金支出	105,650,000	105,091,879		558,121		
	1		一般基本財産積立 預金預入支出	410,000	385,808		24,192		
	2		調査設計事業調整 積立預金預入支出	7,100,000	6,917,596		182,404		
	3		技術援助強化積立 預金預入支出	2,720,000	2,698,332		21,668		
	4		役員退任功労積立 預金預入支出	20,000	8,026		11,974		
	5		職員退職給与積立 預金預入支出	64,800,000	64,516,835		283,165		
	6		固定資産更新積立 預金預入支出	30,600,000	30,565,282		34,718		
	4		特定有価証券 取得支出	10,000	0		10,000		
	1		特定有価証券 取得支出	10,000	0		10,000		
	5		貸付金支出	30,000,000	17,000,000		13,000,000		
	1		職員住宅 貸付金支出	30,000,000	17,000,000		13,000,000		

勘定科目				予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目	増			減		
11	6	支 払 公 宅 料		30,000,000	28,806,532		1,193,468	
	1		支 払 公 宅 料	30,000,000	28,806,532		1,193,468	
	7	短期借入金返済支出		2,500,000	1,751,668		748,332	
	1		借 入 金 利 息	2,500,000	1,751,668		748,332	
	8	固 定 資 産 出		7,500,000	5,979,985		1,520,015	
	1		機 械 器 具 出	4,506,600	4,506,600	—	—	
	2		備 品 取 得 支 出	1,993,400	718,885		1,274,515	
	3		無 形 固 定 資 産 出	1,000,000	754,500		245,500	
	9	外 取 得 支 出 資 出		10,000	0		10,000	
	1		外 取 得 支 出 資 出	10,000	0		10,000	
		予 備 費		35,000,000	0		35,000,000	
	1	予 備 費		35,000,000	0		35,000,000	
	1		予 備 費	35,000,000	0		35,000,000	
	支 出 合 計				9,230,558,000	8,805,609,463		424,948,537
次 期 繰 越 収 支 差 額					170,975,940			

注記

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、仮受金、仮払金、預り金、前受金、前払金、短期有価預金、短期有価証券、短期借入金を含めている。

正味財産増減計算書

平成24年 4月 1日から
平成25年 3月 31日まで

△印は減

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I. 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 財産運用収入	11,299,867	運用資産利息等
② 賦課金収入	100,155,400	
③ 事業収入	8,352,402,077	
④ 雑収入	30,127,689	預金利息、公宅料、雑入
経常収益計	8,493,985,033	
(2) 経常費用		
① 事業費支出		
技術援助	939,072,038	
水土里支援	90,617,494	
水土里情報	124,270,518	
維持管理	852,935,000	
土地改良負担金	3,131,304,848	
推進交付金	3,118,034,450	
事業支出計	8,256,234,348	
② 管理費支出		
会議費	5,636,299	
人件費	954,886,196	
事務費	65,597,928	
支部費	41,388,343	
共通管理費	△ 903,122,129	
減価償却費	13,524,329	
退職給付費用	60,528,671	
役員退任功労金	0	
賞与引当金繰入	3,930,487	今年度繰入金－前年度分戻入れ
その他	30,558,200	借入利息、支払公宅料、その他
管理支出計	272,928,324	
経常費用計	8,529,162,672	
当期経常増減	△ 35,177,639	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
固定資産処分益	0	
経常外収益計	0	
(2) 経常外費用		
固定資産処分損	452,679	機械器具、敷金
経常外費用計	452,679	
当期経常外増減	△ 452,679	
当期一般正味財産増減	△ 35,630,318	
一般正味財産期首残高	2,833,304,560	
一般正味財産期末残高	2,797,674,242	
II. 指定正味財産増減の部	0	
III. 正味財産期末残高	2,797,674,242	

貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 流動資産		1 流動負債	
現金・預金		短期借入金	400,000,000
・現金	272,989	賞与引当金	57,357,205
・預金	543,178,149	未払金	293,817,977
現金・預金計	543,451,138	前受金	0
未収金		預り金	8,343,712
・未収賦課金	206,400	仮受金	0
・未収受託金	317,977,600	流動負債計	759,518,894
・未収補助金	3,482,000	2 固定負債	
・その他未収金	4,640,058	長期借入金	5,272,165,712
未収金計	326,306,058	退職給付引当金	1,568,270,272
前払金	2,274,048	役員退任功労引当金	0
仮払金	1,106,385	出資金	
有価証券	0	・基金口	0
流動資産計	873,137,629	・資産取得口	53,780,000
2 固定資産		出資金計	53,780,000
(1)基本資産		固定負債計	6,894,215,984
一般基本積立資産	277,792,982	負債の部合計	7,653,734,878
出資積立資産	0	(正味財産の部)	
基本資産計	277,792,982	1 指定正味財産	
(2)特定資産		(うち基本資産への充当) (0)
退職給付引当資産		(うち特定資産への充当) (0)
・定期預金	1,268,679,797	指定正味財産計	0
・職員住宅貸付金	66,611,908	2 一般正味財産	2,797,674,242
計	1,335,291,705	(うち基本資産への充当) (277,792,982)
調査設計積立資産		(うち特定資産への充当) (2,330,363,519)
・定期預金	519,526,812	一般正味財産計	2,797,674,242
・有価証券	799,912,000	正味財産の部合計	2,797,674,242
計	1,319,438,812	負債及び正味財産合計	10,451,409,120
技術援助積立資産	574,502,873		
役員功労積立資産	6,199,452		
固定資産更新資産	430,222,382		
特定資産計	3,665,655,224		
(3)その他固定資産			
土地	120,465,342		
建物・構築物	224,426,659		
機械器具・備品	14,022,322		
車両運搬具	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産	2,563,250		
外部出資	1,180,000		
交付金長期前払費用	5,272,165,712		
投資有価証券	0		
その他固定資産計	5,634,823,285		
固定資産計	9,578,271,491		
資産合計	10,451,409,120		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 取得価格によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物及・什器備品及びソフトウェア . . . 全て定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成16年10月14日公益法人会計基準の改正に伴い、本会は平成20年度より導入している。

3. 基本資産及び特定資産の増減額及びその残高

基本資産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本資産				
一般基本積立資産	282,207,174	385,808	4,800,000	277,792,982
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	282,207,174	385,808	4,800,000	277,792,982
特定資産				
退職給付引当資産	1,506,307,969	81,516,835	252,533,099	1,335,291,705
調査設計積立資産	1,417,521,216	6,917,596	105,000,000	1,319,438,812
技術援助積立資産	571,804,541	2,698,332	0	574,502,873
役員功労積立資産	6,191,426	8,026	0	6,199,452
固定資産更新資産	404,882,585	30,565,282	5,225,485	430,222,382
小 計	3,906,707,737	121,706,071	362,758,584	3,665,655,224
合 計	4,188,914,911	122,091,879	367,558,584	3,943,448,206

4. 基本資産及び特定資産の財源等の内訳

基本資産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本資産				
一般基本積立資産	277,792,982	0	277,792,982	0
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	277,792,982	0	277,792,982	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,335,291,705	0	0	1,335,291,705
調査設計積立資産	1,319,438,812	0	1,319,438,812	0
技術援助積立資産	574,502,873	0	574,502,873	0
役員功労積立資産	6,199,452	0	6,199,452	0
固定資産更新資産	430,222,382	0	430,222,382	0
小 計	3,665,655,224	0	2,330,363,519	1,335,291,705
合 計	3,943,448,206	0	2,608,156,501	1,335,291,705

5. 担保に供している資産

短期借入金に供している資産 自由金利型定期預金 504,502,873 円

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物・構築物	771,722,550	554,629,641	224,426,659
機械器具・備品	126,931,908	114,254,243	14,022,322
車両運搬具	0	0	0
合 計	898,654,458	668,883,884	238,448,981

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
未収金	326,306,058	0	326,306,058
前払金、仮払金	3,380,433	0	3,380,433
合 計	329,686,491	0	329,686,491

8. 保証債務

無し

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	199,952,000	201,440,000	1,488,000
地方債	399,960,000	404,070,000	4,110,000
金融債	200,000,000	200,140,000	140,000
合 計	799,912,000	805,650,000	5,738,000

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 ～ 省略

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
減価償却費計上による振替額	0
合 計	0

12. 関連当事者との取引の内容

無し

13. 重要な後発事象

無し

14. その他

無し

財 産 目 録

平成25年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
I. 流 動 資 産	
1. 現金・預金	543,451,138
・現金	現金手許有高 272,989
・預貯金	北海道信連ほか 543,178,149
2. 未収金	326,306,058
・未収賦課金	24年度 特別賦課金 8 件 206,400
・未収受託金	24年度 調査設計受託金など 69 件 317,977,600
・未収補助金	24年度 水土総合強化事業補助金 2 件 3,482,000
・その他未収金	24年度 特定有価証券利息など 6 件 4,640,058
3. その他流動資産	3,380,433
・前払金	支払公宅料(4月前払)など 2,274,048
・仮払金	雇用保険料 1,106,385
流 動 資 産 計	873,137,629
II. 固 定 資 産	
1. 有形固定資産	358,914,323
・土地	8筆8,588.11㎡ 120,465,342
・建物・構築物	事務所付帯施設 224,426,659
・機械器具・備品	測量器具、事務用備品など 14,022,322
・車両運搬具	業務用車両 0
2. その他固定資産	5,275,908,962
・無形固定資産	借上住宅、駐車場敷金など 2,563,250
・外部出資	北海道信連出資金 1,180,000
・交付金長期前払費用	5,272,165,712
固 定 資 産 計	5,634,823,285
III. 運 用 資 産	
1. 基本財産積立金	277,792,982
・一般基本財産積立金	北海道信連 277,792,982
・出資積立金	北海道信連 0
2. 積立金	2,799,131,316
・職員退職給与積立金	北海道信連 1,268,679,797
・調査設計事業調整積立金	北海道信連 519,526,812
・技術援助強化積立金	北海道信連 574,502,873
・役員退任功労金積立金	北海道信連 6,199,452
・固定資産更新積立金	北海道信連 430,222,382
3. 特定有価証券	北海道ほか 799,912,000 799,912,000
4. 職員住宅建築資金貸付金	18名 66,611,908 66,611,908
運 用 資 産 計	3,943,448,206
資 産 合 計	10,451,409,120

(単位：円)

科 目		金 額	
負 債 の 部			
I. 流動負債			
1. 短期借入金			400,000,000
・短期借入金		400,000,000	
2. 未払金等			302,161,689
・未払金	24年度 諸経費未払分	293,817,977	
・前受金		0	
・預り金	所得税源泉徴収分など	8,343,712	
・仮受金		0	
3. 引当金			57,357,205
・賞与引当金		57,357,205	
流動負債計			759,518,894
II. 固定負債			
1. 長期借入金			5,272,165,712
・持続的農業農村づくり促進特別 対策事業推進交付金	北海道信連	5,272,165,712	
2. 引当金			1,568,270,272
・役員退任功労引当金		0	
・職員退職給与引当金		1,568,270,272	
3. 出資金			53,780,000
・出資金		53,780,000	
固定負債計			6,894,215,984
負債合計			7,653,734,878
正味財産			2,797,674,242

監 査 報 告 書

本会定款第28条の規定により、平成24年度北海道土地改良事業団体連合会の事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について監査の結果、適正なることを認めましたので報告します。

平成25年7月11日

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会

総括監事 堀 田 輝 幸 印

監 事 前 田 時 男 印

監 事 宮 田 寛 印

議案第2号

平成25年度収入支出補正予算について

この会の平成25年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

平成25年8月22日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

平成25年度 収入支出補正予算総括表（第1回）

〔収入の部〕

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(99,300)	(99,300)	—	
2	技 術 ・ 援 助 事 業 収 入	(1,091,600)	(1,091,600)	—	
3	水 土 里 支 援 事 業 収 入	(75,600)	(75,600)	—	
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	(148,000)	(148,000)	—	
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	(840,500)	(840,500)	—	
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入	(3,158,100)	(3,158,100)	—	
7	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 収 入	(1,169,200)	(1,169,200)	—	
8	全 国 土 地 改 良 大 会 収 入	(68,700)	(68,700)	—	
9	そ の 他 収 入	594,430	593,930	500	
10	前 期 繰 越 金	170,975	20,000	150,975	
	合 計	7,416,405	7,264,930	151,475	

〔支出の部〕

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	212,185	171,610	40,575	
2	技 術 ・ 援 助 事 業 支 出	1,021,100	1,001,100	20,000	
3	水 土 里 支 援 事 業 支 出	(93,200)	(93,200)	—	
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	(148,000)	(148,000)	—	
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	(840,500)	(840,500)	—	
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 支 出	(3,158,100)	(3,158,100)	—	
7	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 支 出	(1,169,200)	(1,169,200)	—	
8	全 国 土 地 改 良 大 会 支 出	(68,700)	(68,700)	—	
9	そ の 他 支 出	665,420	604,520	60,900	
10	予 備 費	40,000	10,000	30,000	
	合 計	7,416,405	7,264,930	151,475	

平成25年度 収入支出補正予算書（第1回）

1. 収入の部

(単位：千円)

勘定科目			補正予算額	既定予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
9		その他収入	594,430	593,930	500		
	1	特定預金収入	138,030	137,530	500		
		1 一般基本財産積立預金取崩収入	510	10	500		
10		前期繰越金	170,975	20,000	150,975		
	1	前期繰越金	170,975	20,000	150,975		
		1 前期繰越額	170,975	20,000	150,975		
収入合計			7,416,405	7,264,930	151,475		

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			補正予算額	既定予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
1		管理支出	212,185	171,610	40,575		
	3	事務費	69,785	62,410	7,375		
	2	需用費	12,000	5,500	6,500		
	10	雑費	2,785	1,910	875		
	4	支部費	72,600	39,400	33,200		
	1	支部運営費	72,600	39,400	33,200		
2		技術・援助 事業調査 事業費	1,021,100	1,001,100	20,000		
	2	事業調整費	888,000	868,000	20,000		
	8	事業調整費	40,000	20,000	20,000		
9		その他支出	665,420	604,520	60,900		
	3	特定預金支出	484,400	423,500	60,900		
	2	調査設計事業調整 積立預金預入支出	414,730	404,730	10,000		
	3	技術援助強化積立 預金預入支出	3,750	2,850	900		
	5	職員退職給与積立 預金預入支出	64,900	14,900	50,000		
10		予備費	40,000	10,000	30,000		
	1	予備費	40,000	10,000	30,000		
	1	予備費	40,000	10,000	30,000		
支出合計			7,416,405	7,264,930	151,475		

議案第3号

一般基本財産積立金の費消について

平成25年度支部運営費（釧路支部）に充てるため、一般基本財産積立金の一部を次により費消するものとする。

費消する額 500千円以内

平成25年8月22日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

議案第4号

役員 の 補 欠 選 任 に つ い て

この会の理事1名が欠員につき、補欠選任を求める。

平成25年8月22日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞 野 弘

参 考 資 料

現在の会員・役員等について

現在の会員

現在の会員数は次のとおりである。

平成 25 年 8 月 9 日現在（単位：団体）

支 部 名	土地改良区	農業協同組合	市町村	合 計	備 考
石 狩	9	5	7	21	
空 知	19	13	21	53	
上 川	16	12	22	50	
後 志	5	3	16	24	
檜 山	5	2	7	14	
渡 島	3	1	10	14	
胆 振	4	1	10	15	
日 高	5	5	7	17	
十 勝	4	14	19	37	
釧 路	-	6	8	14	
根 室	-	5	5	10	
オホーツク	4	14	18	36	
宗 谷	-	5	6	11	
留 萌	4	5	8	17	
合 計	78	91	164	333	
加 入 率	(78) 100%	(110) 83%	(179) 92%	(367) 91%	
構 成 率	24%	27%	49%	100%	

現在の役員及び顧問

1. 役員

平成 25 年 8 月 9 日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	備 考
会 長 理 事	眞 野 弘	北 海 土 地 改 良 区 理 事 長	
副 会 長 理 事	宮 谷 内 留 雄	蘭 越 町 長	
専 務 理 事	前 山 啓 二		
常 務 理 事	谷 紘 道		
理 事	徳 永 哲 雄	弟 子 屈 町 長	
”	室 谷 哲 雄	オロロン土地改良区理事長	
”	榊 原 一 雄	てしおがわ土地改良区理事長	
”	川 端 義 幸	新ひだか土地改良区理事長	
”	塩 尻 芳 央	神 竜 土 地 改 良 区 理 事 長	
”	井 上 久 男	置 戸 町 長	
”	長 尾 栄 治	富 良 野 土 地 改 良 区 理 事 長	
”	山 田 智	当 別 土 地 改 良 区 理 事 長	
”	水 沼 猛	別 海 町 長	
”	河 村 康 英	渡 島 平 野 土 地 改 良 区 理 事 長	
”	矢 萩 徹	北 見 土 地 改 良 区 理 事 長	
”	工 藤 栄 光	豊 富 町 長	
”	小 林 康 雄	士 幌 町 長	
”	酒 井 誠 一	狩 場 利 別 土 地 改 良 区 理 事 長	
”	山 田 英 雄	厚 真 町 土 地 改 良 区 理 事 長	
”	北 良 治	奈 井 江 町 長	
”	工 藤 正 光	たきかわ農業協同組合代表理事組合長	
総 括 監 事	堀 田 輝 幸	沼 田 町 土 地 改 良 区 理 事 長	
監 事	前 田 時 男	旭 川 土 地 改 良 区 理 事 長	
”	宮 田 寛	恵 庭 土 地 改 良 区 理 事 長	

2. 顧問

平成 25 年 8 月 9 日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	備 考
顧 問	梅 田 安 治	農 村 空 間 研 究 所 長 北 海 道 大 学 名 誉 教 授	

現在の支部長

現在の支部長は次のとおりである。

平成 25 年 8 月 9 日現在

支部名	氏名	団体職名	備考
石狩	山田 智	当別土地改良区理事長	
空知	眞野 弘	北海土地改良区理事長	
上川	長尾 栄治	富良野土地改良区理事長	
後志	宮谷内 留雄	蘭越町長	
檜山	酒井 誠一	狩場利別土地改良区理事長	
渡島	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	
胆振	山田 英雄	厚真町土地改良区理事長	
日高	川端 義幸	新ひだか土地改良区理事長	
十勝	小林 康雄	士幌町長	
釧路	徳永 哲雄	弟子屈町長	
根室	水沼 猛	別海町長	
オホーツク	井上 久男	置戸町長	
宗谷	工藤 栄光	豊富町長	
留萌	室谷 哲雄	オロロン土地改良区理事長	

現在の委員会

1. 会務運営等に関する委員会

(1) 総務金融委員会

平成 25 年 8 月 9 日現在

委員名	管内	氏名	団体職名	備考
委員長	釧路	徳永哲雄	弟子屈町長	
副委員長	空知	塩尻芳央	神竜土地改良区理事長	
委員	石狩	山田智	当別土地改良区理事長	
〃	上川	長尾栄治	富良野土地改良区理事長	
〃	渡島	河村康英	渡島平野土地改良区理事長	
〃	胆振	山田英雄	厚真町土地改良区理事長	
〃	十勝	小林康雄	士幌町長	
〃	オホーツク	矢萩徹	北見土地改良区理事長	
〃	宗谷	工藤栄光	豊富町長	

(2) 土地改良区委員会

平成 25 年 8 月 9 日現在

委員名	管内	氏名	団体職名	備考
委員長	空知	塩尻芳央	神竜土地改良区理事長	
副委員長		欠員		
委員	石狩	山田智	当別土地改良区理事長	
〃	空知	尾田則幸	学識経験者(北海土地改良区専務理事)	
〃	上川	長尾栄治	富良野土地改良区理事長	
〃	〃	榊原一雄	てしおがわ土地改良区理事長	
〃	渡島	河村康英	渡島平野土地改良区理事長	
〃	胆振	山田英雄	厚真町土地改良区理事長	
〃	日高	川端義幸	新ひだか土地改良区理事長	
〃	オホーツク	矢萩徹	北見土地改良区理事長	
〃	留萌	室谷哲雄	オロロン土地改良区理事長	

2. 事業運営等に関する委員会

(1) 管理円滑化事業推進委員会

平成 25 年 8 月 9 日現在

委員名	管内	氏名	団体職名	備考
委員		黒崎 宏	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長	
〃		矢崎 健二	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課 指導管理担当課長	
〃	上川	榊原 一雄	本会理事（てしおがわ土地改良区理事長）	
〃	檜山	酒井 誠一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	
〃	空知	塩尻 芳央	神竜土地改良区理事長（本会理事）	
〃	石狩	宮田 寛	恵庭土地改良区理事長（本会監事）	
〃	胆振	明村 一	鶴川土地改良区理事長	

(2) 換地等強化事業推進委員会

平成 25 年 8 月 9 日現在

委員名	管内	氏名	団体職名	備考
委員		黒崎 宏	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長	
〃		角野 耕次	札幌法務局民事行政部 首席登記官（不動産登記担当）	
〃		戸田 勝善	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
〃	胆振	山田 英雄	本会理事（厚真町土地改良区理事長）	
〃	檜山	酒井 誠一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	
〃	石狩	山田 智	当別土地改良区理事長（本会理事）	
〃	空知	続木 俊一	新十津川土地改良区理事長	
〃	上川	長尾 栄治	富良野土地改良区理事長（本会理事）	
〃		神野 泰博	北海道農政部 農村振興局 農政課主幹（換地士部会長）	

(3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

平成 25 年 8 月 9 日現在

委員名	氏名	団体職名	備考
委員長	谷 紘 道	本会 常務理事	
委員	菊 池 一 雄	北海道開発局 農業水産部 農業整備課長	
〃	戸 田 勝 善	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
〃	佐久間 亨	北海道農業会議 事務局長	
〃	甲 斐 毅	(株)日本政策金融公庫札幌支店 副事業統轄	
〃	小 南 裕 之	北海道農業協同組合中央会 農業振興部長	
〃	林 則 明	北海道信用農業協同組合連合会 農業融資部長	
〃	雨 山 実	本会 参事	

3. 事業推進等に関する委員会

(1) 農業農村整備推進委員会

(任期：平成25年7月1日～平成27年6月30日)

委員名	管内	氏名	管内	氏名	管内	氏名	管内	氏名
委員長	後志	蘭越町長 宮谷内 留 雄						
副委員長	石狩	当別(区)理事長 山 田 智	上川	富良野(区)理事長 長 尾 栄 治	胆振	厚真町(区)理事長 山 田 英 雄	十勝	士幌町長 小 林 康 雄
	釧路	弟子屈町長 徳 永 哲 雄	根室	別海町長 水 沼 猛				

(委 員)

管 内	氏 名				
石 狩	篠津中央(区)理事長 武 田 八 郎	南美原(区)理事長 宮 崎 英 治	恵庭(区)理事長 宮 田 寛	新篠津(区)理事長 吉 野 敬 一	新篠津村長 東 出 輝 一
空 知	奈井江町長 北 良 治	JAたきかわ代表理事組合長 工 藤 正 光	月形町長 櫻 庭 誠 二	神竜(区)理事長 塩 尻 芳 央	由仁(区)理事長 西 村 明 博
	JA新すながわ代表理事組合長 杉 本 修	秩父別町長 神 薮 武	沼田町(区)理事長 堀 田 輝 幸	新十津川(区)理事長 続 木 俊 一	ながぬま(区)理事長 菊 地 博
	JAなんぼろ代表理事組合長 荒 明 稔	秩父別(区)理事長 小 西 梅 太 郎	北海(区)専務理事 尾 田 則 幸	栗山(区)理事長 桂 一 照	浦臼(区)理事長 前 田 武 彦
上 川	てしおがわ(区)理事長 榊 原 一 雄	当麻(区)理事長 池 沢 和 義	和寒町長 伊 藤 昭 宣	JA北ひびき代表理事組合長 佐 久 間 富 雄	JA東神楽代表理事組合長 金 屋 裕 久
	旭川(区)理事長 前 田 時 男	東和(区)理事長 林 次 男	当麻町長 菊 川 健 一	中富良野町長 木 佐 剛 三	JAふらの代表理事組合長 村 山 友 希
後 志	共和(区)理事長 岩 佐 博	京極町長 山 崎 一 雄	真狩村長 佐 々 木 和 見		
檜 山	狩場利別(区)理事長 酒 井 誠 一	厚沢部(区)理事長 下 川 部 耕 二	せたな町長 高 橋 貞 光		
渡 島	渡島平野(区)理事長 河 村 康 英	七飯町長 中 宮 安 一	北斗市長 高 谷 寿 峰		
胆 振	鶴川(区)理事長 明 村 一	安平町長 瀧 孝			
日 高	新ひだか(区)理事長 川 端 義 幸	平取町長・沙流(区)理事長 川 上 満	新冠町長 小 竹 國 昭		
十 勝	幕別町長 岡 田 和 夫	池田町長 勝 井 勝 丸	鹿追町長 吉 田 弘 志	清水町長 高 薄 渡	芽室町長 宮 西 義 憲
	音更町長 寺 山 憲 二	中札内村長 田 村 光 義	更別村長 岡 出 誠 司	帯広市(区)理事長 中 村 健 一	
釧 路	標茶町長 池 田 裕 二	浜中町長 松 本 博			
根 室	JA道東あさひ代表理事組合長 原 井 松 純	中標津町長 小 林 実			
オホーツク	置戸町長 井 上 久 男	小清水町長 林 直 樹	北見(区)理事長 矢 萩 徹	JA清里町代表理事組合長 居 城 勝 四 郎	西興部村長 高 畑 秀 美
	大空町長 山 下 英 二	訓子府町長・訓子府(区)理事長 菊 池 一 春	網走川(区)理事長 岡 田 大 実	JAきたみらい代表理事組合長 西 川 孝 範	JA北林-ツ代表理事組合長 真 坂 圭 一
宗 谷	豊富町長 工 藤 栄 光	枝幸町長 荒 屋 吉 雄	猿払村長 巽 昭		
留 萌	オロロン(区)理事長 室 谷 哲 雄	苫前町長 森 利 男	南るもい(区)理事長 菅 原 太 一		

会 員 一 覧 表

平成25年8月1日現在

	土地改良区					農業協同組合					市町村					合計	
石狩	江別	新篠津	石狩花畔			新篠津村	札幌市				新篠津村	当別町	石狩市				
	恵庭	中野	南美原			北石狩	道央				江別市	千歳市					
空知	石狩	当別	篠津中央		9	石狩市				5	恵庭市	北広島市			7	21	
	北海	浦臼	夕水 ^{旭川水系} 連合			いわみざわ	南幌町				秩父別町	北竜町	雨竜町				
	空知	新十津川	北竜			たきかわ	峰延				栗山町	由仁町	砂川市				
	江部乙	深川	夕張			ながぬま	美唄市				南幌町	長沼町	月形町				
	芦別市	秩父別				ピンネ	夕張市				浦臼町	新十津川町	三笠市				
	由仁	神竜				北いぶき	月形町				深川市	美唄市	赤平市				
	ながぬま	多度志				きたそらち					奈井江町	岩見沢市					
栗山	沼田町				そらち南					滝川市	沼田町						
月形	雨竜			19	新砂川				13	妹背牛町	芦別市			21	53		
上川	大雪	美深	大雪連合			たいせつ	東川町				比布町	愛別町	和寒町	幌加内町			
	東和	空知川上流 ^{美瑛川地区連合}				比布町	美瑛町				富良野市	鷹栖町	美瑛町				
	旭川	永山				上川中央	東旭川				士別市	下川町	上川町				
	富良野	江丹別				ふらの	道北なよろ				占冠村	美深町	中富良野町				
	美瑛	当麻				北はるか	あさひかわ				東川町	剣淵町	上富良野町				
	てしおがわ	しろがね				北ひびき					旭川市	名寄市	当麻町				
	下川	幌加内			16	東神楽				12	東神楽町	音威子府村	中川町		22	50	
後志	蘭越					新おたる					共和町	京極町	真狩村	古平町			
	倶知安					ようてい					寿都町	黒松内町	仁木町				
	余市川					きょうわ					倶知安町	余市町	積丹町				
	共和										蘭越町	留寿都村	赤井川村				
余市				5					3	ニセコ町	喜茂別町	島牧村		16	24		
檜山	江差	厚沢部				北檜山町					厚沢部町	せたな町	上ノ国町				
	上ノ国	乙部			5	今金町					江差町	乙部町					
渡島	狩場利別									2	奥尻町	今金町			7	14	
	知内					新函館					森町	八雲町	七飯町	木古内町			
胆振	渡島平野										松前町	長万部町	福島町				
	上磯				3					1	知内町	北斗市	函館市		10	14	
日高	伊達					鶴川					厚真町	むかわ町	白老町				
	鶺鴒川										安平町	壮瞥町	苫小牧市				
十勝	安平町										伊達市	豊浦町					
	厚真町				4					1	洞爺湖町	登別市			10	15	
釧路	沙流	浦河町				門別町	ひだか東				日高町	新冠町	様似町				
	日高門別	様似				平取町	富川				新ひだか町	えりも町					
根室	新ひだか				5	新冠町				5	平取町	浦河町			7	17	
	帯広市					浦幌町	豊頃町	大樹町			上士幌町	中札内村	芽室町	士幌町			
	音更町					十勝池田町	広尾町	音更町			広尾町	清水町	新得町	帯広市			
	清水町					札内	本別町	木野			幕別町	大樹町	豊頃町	池田町			
	池田				4	上士幌町	十勝高島	芽室町			鹿追町	本別町	足寄町	浦幌町			
留萌						士幌町	忠類			14	音更町	更別村	陸別町		19	37	
						阿寒	浜中町				釧路町	弟子屈町	厚岸町				
オホーツク						釧路丹頂	摩周湖				鶴居村	浜中町	釧路市				
					0	標茶町	釧路太田			6	標茶町	白糠町			8	14	
宗谷						中標津町	道東あさひ				中標津町	根室市					
					0	計根別	中春別				別海町	羅臼町					
留萌						標津町				5	標津町				5	10	
	訓子府					女満別町	北オホーツク				雄武町	佐呂間町	興部町				
	網走川					きたみらい	美幌町				紋別市	訓子府町	北見市				
	北見					佐呂間町	斜里町				湧別町	網走市	遠軽町				
留萌	留辺蘂					オホーツクはまなす	えんゆう				小清水町	津別町	清里町				
						常呂町	清里町				西興部村	美幌町					
留萌						湧別町	津別町				大空町	滝上町					
					4	小清水町	オホーツク網走			14	置戸町	斜里町			18	36	
留萌						稚内	宗谷南				豊富町	稚内市					
					0	中頓別町	東宗谷				枝幸町	猿払村					
留萌						北宗谷				5	浜頓別町	幌延町			6	11	
	南るもい	オロロン				天塩町	南るもい				初山別村	羽幌町	増毛町				
留萌	苫前					オロロン	幌延町				遠別町	小平町	留萌市				
	遠別				4	苫前町				5	天塩町	苫前町			8	17	
					78					91					164	333	